

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岩手県		市町村類型	II-O		指定団体等の指定状況		区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)			
	岩手県			II-O		財政健全化等	×									
市町村名	岩泉町		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳入総額	14,019,857	19,659,825	実質収支比率	14.0	28.1			
人口	平成27年国調(人)	9,841	産業構造(※5)			首都	×	歳出総額	13,145,109	17,592,464	経常収支比率	90.5	88.4			
	平成22年国調(人)	10,804				近畿	×	歳入歳出差引	874,748	2,067,361	(※1)	(93.1)	(91.9)			
	増減率(%)	-8.9				中部	×	翌年度に繰越すべき財源	54,971	435,163	標準財政規模	5,835,717	5,811,721			
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	9,158	第1次	平成27年国調	1,276	1,286	山振	○	実質収支	819,777	1,632,198	財政力指数	0.16	0.16		
	うち日本人(人)	9,103		平成22年国調	25.5	26.3	過疎	○	単年度収支	-812,421	1,168,193	公債費負担比率	19.7	17.9		
	平31.01.01(人)	9,407	第2次	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金	816,329	589,267	健全化判断比率				
	うち日本人(人)	9,350					指数表選定	○	繰上償還金	0	332,747	実質赤字比率	-	-		
	増減率(%)	-2.6							積立金取崩し額	194,983	440,136	連結実質赤字比率	-	-		
面積(km ²)	992.36		第3次				2,560	2,543	51.2	51.9	歳入一般財源等	9,202,241	11,673,699	資金不足比率(※4)		
	うち日本人(%)	-2.6														
人口密度(人/km ²)	10							経常経費充当一般財源等	5,308,991	5,143,020						
世帯数(世帯)	4,174							歳入一般財源等	9,202,241	11,673,699						
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	15,259,491	15,678,104					
	市区町村長	1	6,900		一般職員	166	486,214	2,929	うち公的資金	14,769,089	14,991,500					
	副市区町村長	1	5,550		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	386,199	558,157					
	教育長	1	5,250		うち技能労務職員	5	13,220	2,644	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	2,790		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	1,000,000	1,000,000					
	議会副議長	1	2,260		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,967,238	1,345,892					
	議会議員	12	2,100		合計	166	486,214	2,929	減債基金	2,584,997	2,529,858					
						ラスパイレス指数			96.2	その他特定目的基金	969,623	1,006,934				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧											
項番	項番	項番	項番	項番	項番											
会計名	会計名	会計名	会計名	組合等名	団体名								(※3)			
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計(事業勘定)	(7) 簡易水道特別会計	(10) 岩手県市町村総合事務組合(一般会計)	(16) 岩泉農業振興公社												
	(3) 国民健康保険特別会計(診療施設勘定)	(8) 公共下水道事業特別会計	(11) 岩手県市町村総合事務組合(特別会計)	(17) 岩泉ホールディングス												
	(4) 後期高齢者医療特別会計	(9) 観光事業特別会計	(12) 宮古地区広域行政組合													
	(5) 介護保険特別会計(事業勘定)		(13) 岩手県沿岸知的障害児施設組合													
	(6) 介護保険特別会計(サービス事業勘定)		(14) 岩手県後期高齢者医療広域連合(一般会計)													
			(15) 岩手県後期高齢者医療広域連合(特別会計)													

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	729,036	5.2	729,036	12.8	普通税	729,036	100.0		
地方譲与税	103,656	0.7	103,656	1.8	法定普通税	729,036	100.0		
利子割交付金	411	0.0	411	0.0	市町村民税	308,148	42.3		
配当割交付金	1,377	0.0	1,377	0.0	個人均等割	12,972	1.8		
株式等譲渡所得割交付金	603	0.0	603	0.0	所得割	249,957	34.3		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	27,161	3.7		
地方消費税交付金	162,063	1.2	162,063	2.8	法人税割	18,058	2.5		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	325,890	44.7		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	319,112	43.8		
自動車取得税交付金	7,350	0.1	7,350	0.1	軽自動車税	33,482	4.6		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	61,516	8.4		
自動車税環境性能割交付金	1,805	0.0	1,805	0.0	鉱産税	-	-		
地方特例交付金等	18,572	0.1	18,572	0.3	特別土地保有税	-	-		
個人住民税減収補填特例交付金	2,407	0.0	2,407	0.0	法定外普通税	-	-		
自動車税減収補填特例交付金	941	0.0	941	0.0	目的税	-	-		
軽自動車税減収補填特例交付金	237	0.0	237	0.0	法定目的税	-	-		
子ども・子育て支援臨時交付金	14,987	0.1	14,987	0.3	入湯税	-	-		
地方交付税	5,520,409	39.4	4,612,466	80.9	事業所税	-	-		
普通交付税	4,612,466	32.9	4,612,466	80.9	都市計画税	-	-		
特別交付税	783,573	5.6	-	-	水利地益税等	-	-		
震災復興特別交付税	124,370	0.9	-	-	法定外目的税	-	-		
(一般財源計)	6,545,282	46.7	5,637,339	98.9	旧法による税	-	-		
交通安全対策特別交付金	950	0.0	950	0.0	合計	729,036	100.0		
分担金・負担金	2,384	0.0	1,005	0.0					
使用料	93,104	0.7	42,480	0.7					
手数料	6,859	0.0	-	-					
国庫支出金	1,971,748	14.1	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	1,004,785	7.2	-	-					
財産収入	107,019	0.8	10,352	0.2					
寄附金	85,786	0.6	-	-					
繰入金	307,624	2.2	-	-					
繰越金	2,067,361	14.7	-	-					
諸収入	439,955	3.1	8,397	0.1					
地方債	1,387,000	9.9	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	163,300	1.2	-	-					
歳入合計	14,019,857	100.0	5,700,523	100.0					

区分	令和元年度	平成30年度
徴収率(%)	99.4	98.0
現・計	99.5	99.6
市町村民税	99.0	98.9
純固定資産税	96.7	96.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	899,353	実質収支	14,436
簡易水道	163,468	再差引収支	-10,898
下水道	127,175	加入世帯数(世帯)	1,521
観光施設	14,654	被保険者数(人)	2,308
上水道	-	被保険者1人当り	82
国民健康保険	153,917	保険税(料)収入額	-
その他	440,139	国庫支出金	-
		保険給付費	359

歳出の状況(単位 千円・%)					
目的別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	88,024	0.7	-	87,962	
総務費	2,624,027	20.0	486,226	2,155,935	
民生費	1,660,308	12.6	7,580	1,104,226	
衛生費	1,039,195	7.9	105,236	940,310	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	819,287	6.2	408,491	310,409	
商工費	287,115	2.2	35,007	198,350	
土木費	1,182,954	9.0	761,334	470,425	
消防費	438,654	3.3	26,754	371,489	
教育費	919,649	7.0	188,462	669,073	
災害復旧費	2,268,259	17.3	-	207,812	
公債費	1,817,637	13.8	-	1,811,502	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	13,145,109	100.0	2,019,090	8,327,493	

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,726,573	28.3	3,281,776	3,201,729	54.6
人件費	1,299,757	9.9	1,230,539	1,224,516	20.9
うち職員給	842,354	6.4	842,354	-	-
扶助費	609,179	4.6	239,735	165,714	2.8
公債費	1,817,637	13.8	1,811,502	1,811,499	30.9
元利償還金	1,817,637	13.8	1,811,502	1,811,499	30.9
うち元金	1,805,613	13.7	1,799,484	1,799,481	30.7
うち利子	12,024	0.1	12,018	12,018	0.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	5,131,187	39.0	4,334,958	2,107,262	35.9
物件費	1,329,807	10.1	1,047,256	629,546	10.7
維持補修費	254,475	1.9	245,237	244,501	4.2
補助費等	1,597,949	12.2	1,378,170	566,794	9.7
うち一部事務組合負担金	467,831	3.6	422,692	420,689	7.2
繰入金	899,353	6.8	803,522	664,485	11.3
積立金	944,536	7.2	848,767	-	-
投資・出資金・貸付金	105,067	0.8	12,006	1,936	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,287,349	32.6	710,759	-	-
うち人件費	98,294	0.7	98,294	-	-
普通建設事業費	2,019,090	15.4	502,947	-	-
うち補助	884,626	6.7	6,020	-	-
うち単独	1,094,827	8.3	457,290	-	-
災害復旧事業費	2,268,259	17.3	207,812	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	13,145,109	100.0	8,327,493	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。